

# 株主の皆さまへ

平成27年度

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## 連結財務ハイライト

		(単位:億円)				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益 <sup>(注1)</sup>	業務粗利益	2,029	1,990	2,030	2,353	<b>2,166</b>
	実質業務純益	749	703	701	936	<b>760</b>
	与信関連費用加算後実質業務純益	627	648	698	818	<b>723</b>
	親会社株主に帰属する当期純利益 <sup>(注2)</sup>	64	510	413	678	<b>609</b>
	同キャッシュベース当期純利益 <sup>(注2,3)</sup>	160	604	498	754	<b>676</b>
バランスシート	貸出金	41,368	42,924	43,198	44,612	<b>45,629</b>
	資産の部合計	86,096	90,293	93,211	88,898	<b>89,287</b>
	預金・譲渡性預金	53,624	54,575	58,504	54,527	<b>58,009</b>
	負債の部合計	79,820	83,456	85,985	81,360	<b>81,356</b>
	純資産の部合計	6,276	6,836	7,225	7,537	<b>7,931</b>
1株当たりデータ	1株当たり純資産額	212.67円	233.65円	247.82円	275.45円	<b>294.41円</b>
	1株当たり当期純利益	2.42円	19.24円	15.59円	25.57円	<b>22.96円</b>
指標	ROA <sup>(注4)</sup>	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	<b>0.7%</b>
	ROE <sup>(注5)</sup>	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	<b>8.1%</b>
	ROA(キャッシュベース)	0.2%	0.7%	0.5%	0.8%	<b>0.8%</b>
	ROE(キャッシュベース) <sup>(注6)</sup>	3.2%	11.1%	8.3%	11.4%	<b>9.2%</b>
	連結自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準)	10.27%	12.24%	—	—	<b>—</b>
	連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	—	13.58%	14.86%	<b>14.20%</b>
不良債権比率(金融再生法開示債権ベース、単体)	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%	<b>0.79%</b>	

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の改正を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益へそれぞれ表記が変更されています。

3. 「同キャッシュベース当期純利益」については、コンシューマー・ファイナンス子会社などの買取りに伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を親会社株主に帰属する当期純利益から除いたものです。

4. 「ROA」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

5. 「ROE」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

6. 「ROE(キャッシュベース)」は、「同キャッシュベース当期純利益」を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産<繰延税金負債控除後>)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。



代表取締役社長 工藤 英之

## ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素よりご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当行は、平成25年度からスタートした第二次中期経営計画(第二次中計)において「特色ある事業基盤の確立」「収益の増加と財務体質の一層の改善」「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の3つを目標に掲げ、個人向け業務・法人向け業務ともに、顧客基盤の拡大と特色ある事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

平成27年度は、個人向け業務において、当行の店頭でのサービス対応と金融商品の充実度が高く評価され、株式会社日本経済新聞社と株式会社日経リサーチが全国の銀行を対象に実施した第11回「銀行リテール力調査」にて総合1位になりました。また、個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」について、新しいブランドコンセプトとイメージキャラクターの展開をさらに強化するなどの施策の結果、融資残高や顧客数は引き続き増加いたしました。法人向け業務においては、引き続きユニークで多様な不動産ファイナンスビジネスを推進したほか、再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスを地域金融機関などと連携しながら推進することにより市場の創造と育成に貢献いたしました。また、事業法人向け業務において、新規開拓の継続的な推進や顧客向け市場ソリューションビジネスの展開などにより、着実な成果を上げてまいりました。

金融経済環境について見ると、国内経済は引き続き緩やかな回復基調を維持しましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等を中心とした海外経済の下振れ懸念や、不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。また、国内金利については、平成28年2月に日銀がマイナス金利政策を導入した後は金利が一段と低下しました。

このような事業環境のもと、当行では、第二次中計の最終年度にあたる平成27年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に大口の投資収益を計上した反動もあり、609億円と、前年度の

678億円から減益となりました。一方で、財務の健全性の面では、前年度からさらに改善が進捗し、不良債権比率は0.79%まで低下しました。また、自己資本について、安定的に利益を積み上げてきた結果、連結自己資本比率は14.20%と高水準を確保するに至っております。

なお、配当につきましては、当初予想のとおり1株当たり1円の期末配当とさせていただきます。

当行は、平成28年度から第三次中期経営計画(第三次中計)をスタートしました。また、第三次中計の策定に際して定めた「中長期ビジョン」においては、新生銀行グループ各社が持つ顧客基盤、金融機能、サービスをお客さまの視点で結び付け、従来の発想を超えた商品・サービスを開発・提供するとともに、グループレベルでの改善・改革の実施により高い生産性・効率性を実現し、金融業界において独自のポジショニングを構築することを目指しております。第三次中計は、この中長期ビジョンを早期に達成するための3力年と位置づけ、各種戦略施策や体制の強化に全力で取り組んでまいります。また、当行は、公的資金返済の道筋をつけることを重要な経営課題のひとつとしており、平成28年5月、公的資金返済に向けた1株価値の向上を目指す施策の一環として、100億円もしくは1億株を上限とする自己株取得を決定しました。今後とも、公的資金注入行として十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株価値の向上や市場からの評価を高める努力を継続的に行ってまいります。

お客さま、株主の皆さまを含むすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、全社員が一丸となって業務に邁進してまいります所存でございます。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

## 第三次中期経営計画

第一次中期経営計画(第一次中計)では、世界金融危機で傷んだ当行の財務基盤を立て直すことが最重要課題であり、当行の財務基盤に対する大手術を行い、収益安定化に向けた体制整備を整え、当初に掲げた目標を達成しました。

第二次中期経営計画(第二次中計)では、縮小均衡から拡大均衡へ舵を切り、新たな取り組みにチャレンジしてきました。その結果、個

人向け業務においては、無担保カードローン残高が市場成長を上回るペースで成長し、法人向け業務においては、再生可能エネルギーを中心とするプロジェクトファイナンスが新たな芽を出すなど、一定の成果が得られました。最終利益は、第一次中計期間に引き続き黒字計上を継続しましたが、ある意味で制約を設けずにすべての分野で成長を志向した結果、

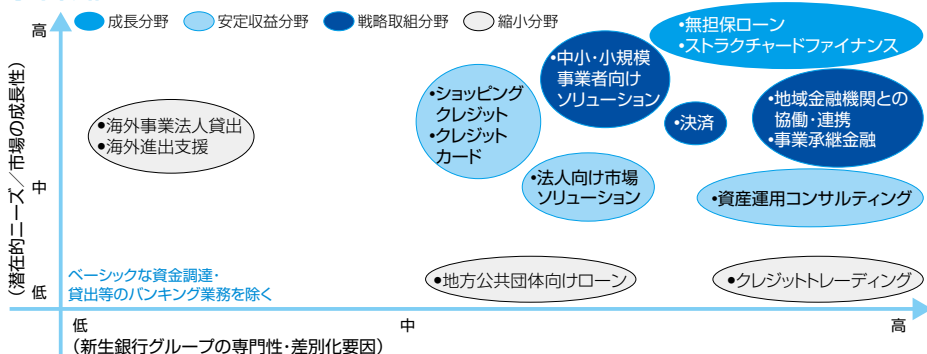
経営資源が分散したため当初計画した大幅な業務粗利益の伸長を達成することができませんでした。

第三次中期経営計画(第三次中計)は、第一次中計と第二次中計の成果と課題に加え、経営の方向性である中長期ビジョンを踏まえ、事業の「選択と集中」を行い、再現性・安定性の高い利益の伸長に重点を置いて作成しました。事業の「選択と集中」については、情報テクノロジーや科学的、統計的な手法を活用したビジネスや、金融テクノロジーを使ってそれぞれのお客さまに対してテーラーメイドで付加価値を提供するビジネスを、「新生銀行グループの強み」が発揮できる事業分野としてとらえ、それぞれの「事業の成長性」に着目して、当行の事業を「成長分野」「安定収益分野」「戦略

### 中長期ビジョン

- ① グループ融合により革新的金融サービスを提供する金融イノベーターであること
- ② 絶えざる改善・改革によりリーンなオペレーションを実現し、卓越した生産性・効率性を達成する金融グループであること
- ③ 上記の実現により、ステークホルダーに報いるとともに、生まれてくる自信・充実感・矜持を新生銀行グループの求心力とし、コアバリューとしていくこと

### 事業戦略マップ



取組分野」「縮小分野」の4つの区分に分類し、事業戦略マップに落とし込みました。

このように事業の「選択と集中」を行った結果、個人向け業務では無担保ローン、法人向け業務ではストラクチャードファイナンス(不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス)について、新生銀行グループの強みがあり、かつ、マーケットの成長性を見込める分野と位置づけ、経営資源を積極的に配分することとしました。

第三次中計は、新生銀行グループが持つ顧客基盤、金融機能、サービスを最大限に活用して、従来の発想を超えた商品やサービスを開発・提供することを目指しており、それにより再現性や安定性の高いビジネスから計上される利益を増やしていき、利益の持続性や経営の効率性を高めていくことに注力していきます。

### 経営指標

		平成27年度実績	平成30年度計画
持続性	親会社株主に帰属する当期純利益	609億円	640億円
効率性	RORA <sup>(注1,2)</sup>	1.1%	1%程度
	経費率	64.9%	50%台

(注)1. RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益/期末リスクアセット額 (注)2. パーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース

## 平成27年度通期ハイライト

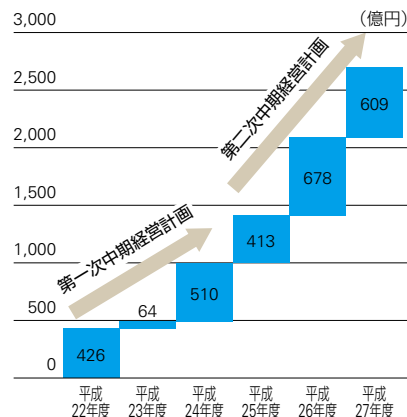
第二次中期経営計画(第二次中計)の最終年度である平成27年度は、第二次中計に掲げる目標達成に向けて業務に邁進してまいりました。再現性・安定性の高い利益は着実に増加しましたが、前期に計上した大口収益の反動などにより、平成27年度の収益が当初計画を下回ったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は609億円となりました。一方、財務の健全性は第二次中計で掲げた目標を超えて改善しました。

### 決算ハイライト

業務粗利益は、前期から187億円減少し、2,166億円となりました。このうち、資金利益は、資金調達コストの改善に加え、無担保ローン残高の増加に伴う収益伸長などがあった一方、前期に法人部門で計上された大口配当収益の反動および法人部門を中心としたスプレッド縮小などにより、前期から41億円減少し、1,223億円となりました。非資金利益は、前期に計上されたプリンシパルトラッキング業務の大口収益の反動に加え、当期にはファンド投資における評価替えに伴う損失計上や市場関連収益が低調に推移したことにより、前期から146億円減少し、942億円となりました。経費は、前期から11億円減少し、1,405億円となりました。与信関連費用は消費者金融ファイナンス業務の営業資産増加に伴う貸倒引当金繰入と、法人業務における大口の戻り益により、37億円(費用)となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は609億円となり、前期の678億円から減益となりました。

平成27年度末の金融再生法上の開示不良債権比率(単体)は0.79%、連結自己資本比率(パーゼルⅢ、国内基準)は14.20%となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



6

## 会社概要

(平成28年3月31日現在)

設立	昭和27年12月1日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8303
連結総資産額	8,928,789百万円
資本金	512,204百万円
単元株式数	1,000株
発行済株式数	2,750,346,891株(自己株式含む)
従業員数(連結)	5,356人

## お問い合わせ

株式会社新生銀行

IR・広報部(IR、株式事務に関するお問い合わせ窓口)

TEL 03-6880-8303

新生銀行ホームページ(企業・IR)

<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行 投資家

検索

## 本店のご案内

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
TEL 03-6880-7000(代表)



7